

第69号議案 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

令和4年人事院勧告の改正内容に準じて、改正するもの。

2 議案の概要

【第1条改正内容】

(1) 給料

ア 一般職員

人事院勧告に準じ、給料表の引き上げ改定を行う。

イ 特定任期付職員

人事院勧告に準じ、給料表の引き上げ改定を行う。

ウ 任期付職員

一般職員に準じ、給料表の引き上げ改定を行う。

(2) 期末手当及び勤勉手当

ア 一般職員

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	1.200月	0.950月	2.150月	1.200月	1.050月	2.250月	2.400月	2.000月	4.400月
改正前 (現行)	1.200月	0.950月	2.150月	1.200月	0.950月	2.150月	2.400月	1.900月	4.300月
増加分	—	—	—	—	0.100月	0.100月	—	0.100月	0.100月

イ 再任用職員

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	0.675月	0.450月	1.125月	0.675月	0.500月	1.175月	1.350月	0.950月	2.300月
改正前 (現行)	0.675月	0.450月	1.125月	0.675月	0.450月	1.125月	1.350月	0.900月	2.250月
増加分	—	—	—	—	0.050月	0.050月	—	0.050月	0.050月

ウ 特定任期付職員

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	2.100月	—	2.100月	2.150月	—	2.150月	4.250月	—	4.250月
改正前 (現行)	2.100月	—	2.100月	2.100月	—	2.100月	4.200月	—	4.200月
増加分	—	—	—	0.050月	—	0.050月	0.050月	—	0.050月

【第2条改正内容】

期末手当及び勤勉手当

ア 一般職員

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	1.200月	1.000月	2.200月	1.200月	1.000月	2.200月	2.400月	2.000月	4.400月
改正前 (現行)	1.200月	0.950月	2.150月	1.200月	0.950月	2.150月	2.400月	1.900月	4.300月
増加分	—	0.050月	0.050月	—	0.050月	0.050月	—	0.100月	0.100月

イ 再任用職員

区分	6 月期			1 2 月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	0.675月	0.475月	1.150月	0.675月	0.475月	1.150月	1.350月	0.950月	2.300月
改正前 (現行)	0.675月	0.450月	1.125月	0.675月	0.450月	1.125月	1.350月	0.900月	2.250月
増加分	—	0.025月	0.025月	—	0.050月	0.050月	—	0.050月	0.050月

ウ 特定任期付職員

区分	6 月期			1 2 月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	2.125月	—	2.125月	2.125月	—	2.125月	4.250月	—	4.250月
改正前 (現行)	2.100月	—	2.100月	2.100月	—	2.100月	4.200月	—	4.200月
増加分	0.025月	—	0.025月	0.025月	—	0.025月	0.050月	—	0.050月

3 施行期日

(1) 第 1 条関係

公布の日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

(2) 第 2 条関係

令和 5 年 4 月 1 日

第70号議案 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

一般職の職員の給与改定に伴い、一般職との均衡を考慮し改正するもの。

2 議案の概要

期末手当の支給月数を次のとおりとする。

【第1条改正内容】

令和4年度 期末手当支給月数

	6月期末手当	12月期末手当	計
改正後	2.00月	2.10月	4.10月
改正前(現行)	2.00月	2.00月	4.00月
増加分	—	0.10月	0.10月

【第2条改正内容】

令和5年4月以降 期末手当支給月数

	6月期末手当	12月期末手当	計
改正後	2.05月	2.05月	4.10月
改正前(現行)	2.00月	2.00月	4.00月
増加分	0.05月	0.05月	0.10月

3 施行期日

(1) 第1条関係

公布の日

(2) 第2条関係

令和5年4月1日

第71号議案 令和4年度島本町一般会計補正予算（第6号）

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	14,362,599 千円
	補正後	14,389,682 千円
歳入歳出予算	補正額	27,083 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
国庫支出金	総務費国庫補助金	235,687	62,856	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
繰入金	財政調整基金繰入金	659,115	19,818	財政調整基金繰入金
諸収入	雑入	241,038	△ 55,591	小学校給食費 △ 37,404 中学校給食費 △ 18,187
歳入合計		14,362,599	27,083	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
議会費	議会費	130,127	759	人件費
総務費	一般管理費	473,308	15,825	人件費 15,805 水道事業会計補助金 (児童手当給付分) 20
	税務総務費	111,773	1,670	人件費
	戸籍住民基本台帳費	80,606	607	人件費
民生費	社会福祉総務費	228,547	4,650	介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金
	国民健康保険費	299,649	5,452	国民健康保険事業特別会計繰出し
	後期高齢者医療費	460,100	1,861	後期高齢者医療特別会計繰出し
	介護保険費	449,552	△ 2,744	介護保険事業特別会計繰出し

	児童福祉総務費	226,782	△ 11,174	人件費	
	生活保護総務費	45,706	38	人件費	
衛生費	保健衛生総務費	230,835	△ 4,327	郵便料	8
				医療機関等物価高騰対策支援給付金	△ 9,035
	清掃総務費	21,842	5,152	人件費	4,700
農林水産業費	農業総務費	31,368	52	人件費	
商工費	商工振興費	196,595	920	人件費	
土木費	交通安全対策費	17,550	824	路線バス感染防止対策・運行継続支援事業補助金	
消防費	常備消防費	415,347	△ 6,222	人件費	
教育費	事務局費	182,377	13,740	人件費	
歳出合計		14,362,599	27,083		

【人件費の補正】

12,312千円（給料 △8,145千円、職員手当等 13,150千円、共済費 7,307千円）

第72号議案 令和4年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	3,144,612 千円
	補正後	3,150,064 千円
歳入歳出予算	補正額	5,452 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
繰入金	一般会計繰入金	299,649	5,452	職員給与費等繰入金
歳入合計		3,144,612	5,452	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
総務費	一般管理費	44,708	5,452	人件費
歳出合計		3,144,612	5,452	

【人件費の補正】

5,452千円（職員給 3,399千円、職員手当等 1,066千円、共済費 987千円）

第73号議案 令和4年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	640,477 千円
	補正後	642,338 千円
歳入歳出予算	補正額	1,861 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
繰入金	事務費繰入金	19,224	1,861	事務費繰入金
歳入合計		640,477	1,861	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
総務費	一般管理費	19,093	75	人件費
保健事業費	保健事業費	8,564	1,786	人件費
歳出合計		640,477	1,861	

【人件費の補正】

1,861千円（職員給 629千円、職員手当等 1,053千円、共済費 179千円）

第74号議案 令和4年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

議案提出課 健康福祉部 高齢介護課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	3,059,053 千円
	補正後	3,055,826 千円
歳入歳出予算	補正額	△ 3,227 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
国庫支出金	地域支援事業交付金	43,790	△ 229	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
府支出金	地域支援事業交付金	24,540	△ 114	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
繰入金	地域支援事業繰入金	24,540	△ 114	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）
	職員給与費等繰入金	35,432	△ 2,630	職員給与費等繰入金
	介護保険給付準備基金繰入金	76,373	△ 140	介護保険給付準備基金繰入金
歳入合計		3,059,053	△ 3,227	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
総務費	一般管理費	41,515	△ 2,630	人件費 △ 2,630
地域支援事業費	包括的支援事業費	52,384	△ 597	人件費 △ 597
歳出合計		3,059,053	△ 3,227	

【人件費の補正】

△3,227千円（職員給 △1,388千円、職員手当等 △1,292千円、共済費 △547千円）

第75号議案 令和4年度島本町水道事業会計補正予算（第2号）

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	626,500 千円	634,800 千円
補正後	626,520 千円	628,237 千円
補正額	20 千円	△ 6,563 千円

〔収 入〕 （款） 水道事業収益

（単位：千円）

項	目	補正前	補正額	主な説明
営業外収益	他会計繰入金	3,647	20	児童手当繰入金
収入合計		626,500	20	

〔支 出〕 （款） 水道事業費用

（単位：千円）

項	目	補正前	補正額	主な説明
営業費用	原水及び浄水費	213,597	457	人件費
	配水及び給水費	44,517	335	人件費
	受託工事費	3,311	5	人件費
	総係費	103,545	△ 7,360	人件費
支出合計		634,800	△ 6,563	

【資本的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	36,300 千円	404,520 千円
補正後	36,300 千円	400,411 千円
補正額	0 千円	△ 4,109 千円

〔支 出〕 (款) 資本的支出

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
建設改良費	事務費	13,069	△ 4,109	人件費
支出合計		404,520	△ 4,109	

【人件費の補正】

△ 10,672 千円 (給料 △ 7,125 千円、手当 △ 2,961 千円、

賞与引当金繰入額 875千円、法定福利費 △ 1,461 千円)

第76号議案 令和4年度島本町下水道事業会計補正予算（第1号）

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	973,200 千円	859,100 千円
補正後	973,200 千円	859,191 千円
補正額	0 千円	91 千円

〔支 出〕 (款) 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
営業費用	総係費	16,894	91	人件費
支出合計		859,100	91	

【資本的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	587,980 千円	906,600 千円
補正後	587,980 千円	902,672 千円
補正額	0 千円	△ 3,928 千円

〔支 出〕 (款) 資本的支出

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
建設改良費	公共下水道整備事業費	315,236	△ 3,928	人件費
支出合計		906,600	△ 3,928	

【人件費の補正】

△ 3,837 千円（給料 △ 1,242 千円、手当 △ 2,153 千円、法定福利費 △ 442 千円）